

事務事業名		産学官連携交流促進支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	0 4 地域経済を支える地場企業の振興		区分																									
	基本事業名	0 2 新事業の創出と起業支援の充実		単年度繰返																									
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																									
所属	部課名	商工港湾部商工課		【開始年度】																									
	課長名	鈴木 宏延		14 年度～																									
	係名	商工係	電話 0192-27-3111	事務事業区分																									
	担当者	新沼 大介	内線 111			D 補助金等																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<p>市内事業者等における研究開発機能を強化し技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が大学等と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部(補助率3/4以内、上限額120万円)を補助する。 ※令和4年度から共同研究機関を、北里大学と岩手大学の2者から、大学、短期大学、高等専門学校、国公立試験研究機関及び独立行政法人の試験研究機関に拡充した。 主な業務は次のとおり。 1 共同研究の募集・受付・形式審査 2 事業計画書を受付後、形式審査 3 審査委員会による審査 4 審査結果により補助金交付事業者を決定 5 共同研究の進捗確認 6 事業実績書及び収支精算書を受付後、内容を精査し補助金交付 市内事業者及び県内大学等に制度周知を行い、次年度募集案件の掘り起しを行う。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費																												
正規職員従事人数																													
延べ業務時間																													
人件費計(B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知、公募 補助金申請の受付、審査委員会の開催、補助金の交付 交付件数:2件(北里大学1件、岩手大学1件) 		ア	補助金交付件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	募集回数
<p>市内事業者等と大学、短期大学、高等専門学校、国公立試験研究機関及び独立行政法人の試験研究機関が共同で実施する研究開発事業に対して、補助金を交付する。 申請件数:2件を予定</p>		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内に事業所を有する個人若しくは法人又はこれらのものが組織する団体		名称	
		カ	市内事業所数(経済センサスより)
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
<p>大学等との連携により、市内事業者に新商品開発や生産性向上等につながる研究開発に取り組んでもらう。</p>		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 多様な連携・交流が行われ、生産性や高付加価値化の向上が促進される。 市内中小企業が新分野に事業展開する。 		サ	研究開発目標達成件数
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費 財源内訳	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,769	2,400	2,115	2,400	2,400	2,400	
	事業費計(A)	千円	5,769	2,400	2,115	2,400	2,400	2,400	
	人件費								
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400		
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,169	2,800	2,515	2,800	2,800	2,800	
⑤活動指標	ア	件	5	2	2	2	2	2	
	イ	回	1	2	2	1	1	1	
	ウ								
⑥対象指標	カ	事業所	2,471	2,151	2,151	2,151	2,151	2,151	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件	4	2	2	2	2	2	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0388	事務事業名	産学官連携交流促進支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成13年の旧三陸町との合併を機に北里大学水産学部(現 海洋生命科学部)と市内経済界の結びつきを強化するため、産学官共同研究事業に取り組み始めた。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 【市内事業者(産)】: 東日本大震災に係る復旧費補助等で生産施設等の復旧は進みつつあるが、震災で失われた販路の回復が課題。
 【北里大学(学)】: 学校法人北里学園(現 学校法人北里研究所)が学部移転の検討を進めてきたが、平成18年10月に移転構想が白紙撤回された。
 東日本大震災後、相模原キャンパスに新校舎を整備し主たる拠点とすることとなり、三陸キャンパスは実習の場として活用されることとなった。
 平成27年度から当該補助金の対象を全学部とするよう制度を拡充した。
 【岩手大学(学)】: 平成25年に大船渡エクステンションセンターを開設し、市内の支援体制が構築されたことから、平成26年に共同研究相手に追加された。
 令和4年3月31日をもって大船渡エクステンションセンターが閉鎖された。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 【市内事業者(産)】: 震災以前から地場企業とのつながりが深い北里大学海洋生命科学部との連携を強化し、地域の産業振興につなげてほしい。
 【北里大学(学)】: 研究から事業化へと進むためには設備投資が必要になるが、当該補助金の規模では実現が難しく、基礎研究分野の申請が主となる。
 【岩手大学(学)】: 令和3年度申請においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業者との打合せが進まない状況であり、申請を断念した。
 エクステンションセンター閉鎖後、当校の産学連携センターにコーディネーターを配置しているが、組織的な活動は出来ておらず、個人の活動に任せているため、
 新しい連携先を探すのが困難な状況である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 当該事業により、市内事業者等による研究開発機能を強化し、企業の新分野への進出及び新たな産業の創出を図ることは、産業振興に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 産業振興は地域の重要な課題であり、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせ、新たな事業の可能性を探り、市内事業者の産業振興を図るため、行政が両者のコーディネートをを行うものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 市内事業者及び共同研究の相手方となる大学等に、新商品開発や生産性向上等につながる研究開発に取り組んでもらうことは、新事業の創出に結びつくため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 制度周知や市内事業者と大学等とのマッチングにより、産学官連携による研究開発を定着させることで、共同研究を実施する市内事業者が増加することから、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 市内事業者と研究機関の共同研究の機会が減り、市内事業者の研究開発機能の強化が見込めなくなることで、市内産業の振興が遅れる恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 1事業の補助金額は、補助対象経費の3/4以内かつ限度額を120万円と決めており、事業費の削減は、事業者等からの関心と共同研究の質を低下させる恐れがある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 最低限の人数で対応しており、時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 広報や個別案内で募集を行っており、事業者も事業費の1/4を負担していることから、公平・公正なものとする。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	<p>研究開発は単年度で完成するものではなく、支援期間や研究機関との継続した連携などを再検討していく必要がある。また、本補助事業を利用した共同研究に対して、より高度な研究を行える補助事業の紹介も課題となる。</p> <p>市内事業者の課題を把握し、適切な研究機関とのマッチングをするため、市内事業者及び研究機関との情報交換が必要である。</p>
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			
<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>地域産業の振興と技術力の向上に効果がある事業であり、補助制度の活用により産学連携を促進するためにも、市内事業者と大学等のマッチングに向けた取組が重要である。また、研究開発成果の実用化は課題であるが、実用化に向けたプロセスを進めるよう、事業所が必要とする情報を提供するなど、伴走支援に努めていく必要がある。</p>